

## 平成 30 年度事業計画

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

### 基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、収支バランスを再考し可能な限り経費を削減する。

平成 29 年度は赤字削減を重点に事業を進めた結果、一定の改善が見られ、新規請負・委託事業を獲得することもできた。

IPCC 関連では、すでに第 6 次評価報告書 (AR6) 執筆者が選出され、各種特別報告書についても議論が進んでいる。平成 30 年度もこれらの活動をサポート、普及啓発する IPCC 国内支援事業の獲得を目指すとともに、まもなく発表される 1.5°C 特別報告書の一般向け解説資料の作成等も行いたい。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を前に、気候変動対策推進に積極的に関わっていく。

平成 28 年度から新たに取り組んでいる GOSAT の広報業務については、平成 30 年度に GOSAT-2 の打ち上げが予定されており、広く国民への普及・理解を求められていることに加えて、衛星によるデータの利用促進に寄与することが求められる段階にあり、GOSAT シリーズの広報活動にもさらに注力する。

さらに、国立環境研究所の普及啓発事業へも積極的に挑戦していき、当財団の主たる目的の一つである研究成果の普及にも寄与していきたい。

公益事業として平成 28 年度から取り組んでいる「持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO ネットワーク (SUSPON)」の活動については、リユース食器の導入などサステナブルなスポーツイベントとして 2020 東京大会が人々の記憶に残る取り組みを実現するため、関係諸団体とともに努力する。

## 平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成30年度 予算額 ①	平成29年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考) 平成29年度 決算見込額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	294,850	312,650	-17,800	309,400
調査研究事業収入	265,000	285,000	-20,000	269,841
普及啓発事業収入	29,850	27,650	2,200	39,559
GN購読料等収入	850	650	200	896
情報普及等事業収入	29,000	27,000	2,000	38,663
② 基本財産運用収入	2,000	5,600	-3,600	2,099
基本財産利息収入	2,000	5,600	-3,600	2,099
基本財産配当金収入	0	0	0	0
③ 会費収入	2,900	2,900	0	2,900
賛助会費収入	2,300	2,300	0	2,300
研究会費収入	600	600	0	600
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500	500	0	378
一般寄附金	500	500	0	378
助成寄附金	0	0	0	0
⑥ 雑収入	0	0	0	2
事業活動収入計	300,250	321,650	-21,400	314,779
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	280,000	310,000	-30,000	320,786
事業人件費	140,000	136,500	3,500	148,642
調査研究事業費	120,000	155,000	-35,000	135,402
普及啓発事業費	20,000	18,500	1,500	36,742
GN編集発行費	7,000	5,500	1,500	8,880
情報普及等事業費	13,000	13,000	0	27,862

科 目	平成30年度 予算額 ①	平成29年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成29 年度決算見込 額
② 管理費支出	24,993	23,488	1,505	24,564
人 件 費	15,000	13,500	1,500	14,729
会 議 費	250	45	205	271
旅 費 交 通 費	1,000	1,000	0	992
通 信 運 搬 費	300	500	-200	279
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	158
消 耗 品 費	50	50	0	63
印 刷 製 本 費	300	300	0	212
光 熱 水 料 費	270	270	0	266
家 賃	4,803	4,803	0	4,803
諸 謝 金	1,600	1,600	0	1,777
函 書 費	50	50	0	55
役 員 会 等 運 営 費	200	200	0	218
租 税 公 課	1,000	1,000	0	617
雑 費	150	150	0	124
修 繕 費	20	20	0	0
事業活動支出計	304,993	333,488	-28,495	345,350
事業活動収支差額	-4,743	-11,838	7,095	-30,571
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,480	1,460	20	1,460
役員退職慰労引当資産取得支出	1,480	1,460	20	1,460
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物付属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
リース資産減価償却支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	1,480	1,460	20	1,460
投資活動収支差額	-1,480	-1,460	-20	-1,460
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-6,223	-13,298	7,075	-32,031
前期繰越収支差額	207,086	251,885	-44,799	239,117
次期繰越収支差額	200,863	238,587	-37,724	207,086